

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	公立社会教育施設災害復旧事業			担当部局庁	大臣官房文教施設企画・防災部		作成責任者	
事業開始年度	昭和37年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(施設防災担当)		参事官 後藤 勝	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第16条			関係する 計画、通知等	-			
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	文教施設費			
施策	1-5 家庭・地域の教育力の向上							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/index.htm							
事業の目的 (5行程度以内)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(以下、「激甚災害法」とする。)等に基づき、地震、台風、集中豪雨などの大規模災害により被害を受けた自治体が設置する公立社会教育施設(公立社会体育施設・文化施設含む)の復旧を促進する。							
現状・課題 (5行程度以内)	地震、台風、集中豪雨などの大規模災害により被害を受けた自治体が設置する公立社会教育施設(公立社会体育施設・文化施設含む)の復旧について、復旧事業計画書に基づき、管轄財務局の立会の現地調査を行った上で、必要なものに限定し交付している。 被災した公立社会教育施設(公立社会体育施設・文化施設含む)において教育活動等の円滑かつ迅速な復旧を行うことが課題となる。							
事業概要 (5行程度以内)	激甚災害法第16条等に基づき、自治体が設置する公立社会教育施設(公立社会体育施設・文化施設含む)の復旧に必要な経費の2/3を補助する。また、公立社会教育施設災害復旧費補助金の執行にかかる都道府県の事務に係る経費を交付する。							
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/011101_00003.htm							
実施方法	補助、交付							
補助率等	復旧に要する経費の2／3							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	-	-	-	-	-	
		補正予算(B)	1,762	-	3,174.9	965		
		令和5年度第1次補正予算				965		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	10,452	2,119	45	3,009	-	
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 2,119	▲ 45	▲ 3,009	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	10,095	2,074	210.9	3,974	-		
	執行額(G)		1,433	777	210			
	執行率(%) =(G)/(F)		14%	37%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		81%	-	7%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		公立文教施設整備費		-			
		(目)	公立社会教育施設災害復旧費補助金	-				-
	(項)	(目)	教育政策推進費					
		(目)	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	-				-
	計(A)		-	-				

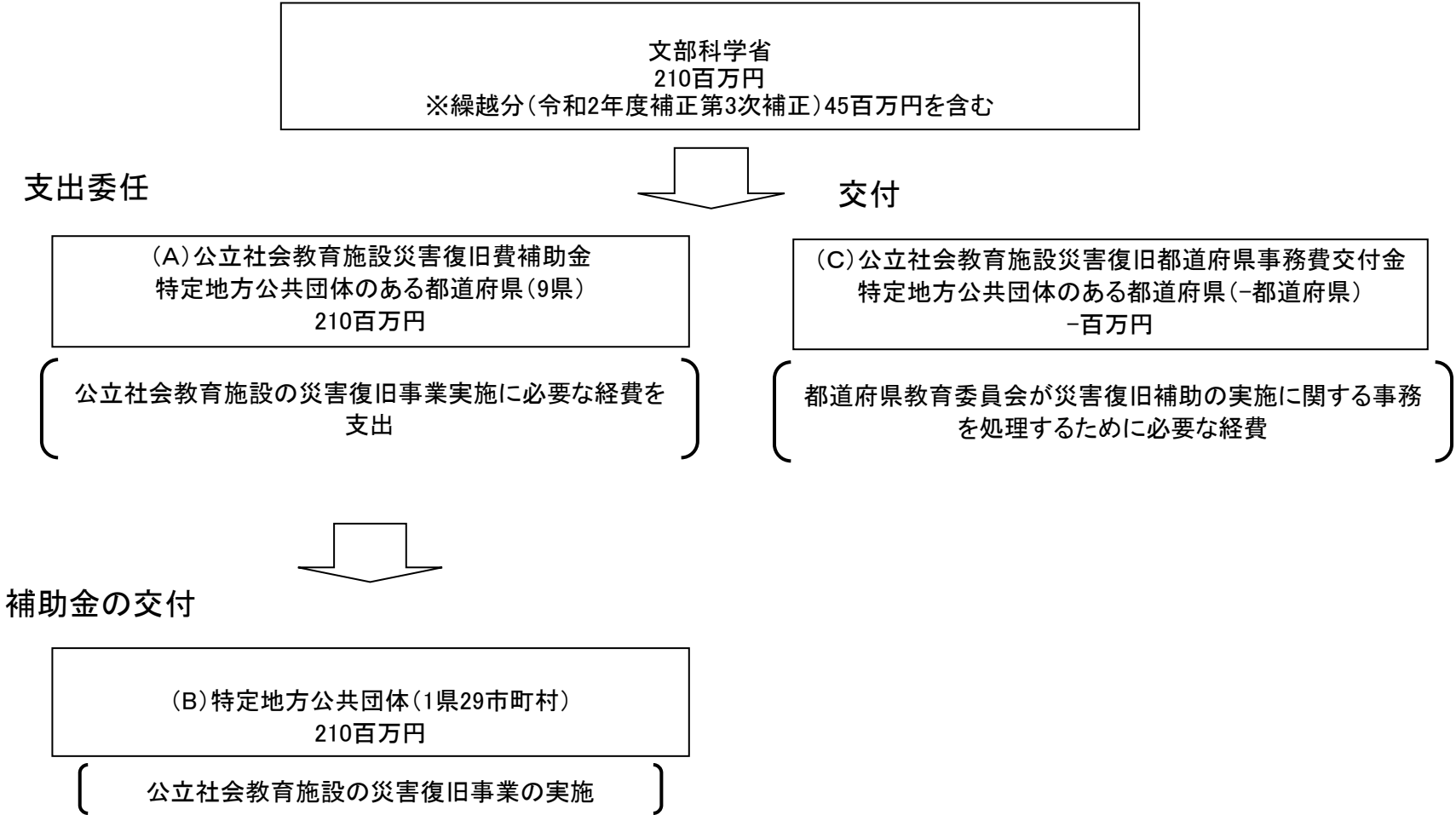
活動内容① (アクティビティ)		激甚災害法等に基づき、自治体が設置する公立社会教育施設(公立社会体育施設・文化施設含む)の復旧に必要な経費の2/3を補助する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		災害により被災した公立社会教育施設を原形に復旧する	災害復旧交付決定件数 ※制度上、災害が発生した年度末に特定地方公共団体の指定があり、その後に現地調査を行い、現地調査に基づいて地方公共団体からの交付申請が順次承認、交付決定を行う。そのため、原則、年度末に復旧対象施設が定まることから、毎年度、繰越が必要な事業となっているところ。令和4年度に起きた災害については、第2次現地調査を実施し、交付申請があり承認、令和5年度中に速やかに交付決定を行うこととしている。	活動実績	件	37	10	－	－	－	
				当初見込み	－	－	－	－	－		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	大規模災害により被害を受けた自治体が設置する公立社会教育施設の復旧に必要な経費を補助する。 なお、当年に発生する災害の数を予想することはできないため、見込みの設定は無い。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		公立社会教育施設災害復旧事業に着手した件数	復旧に着手した件数	成果実績	件	37	10	－	－		
				目標値	件	37	10	－	－		
				達成度	%	100	100	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		交付決定件数を目標値、復旧に着手した件数を実績値に設定した。 なお、早期の復旧を目指しているが、発災時期により完了時期が変わる事業であるため、年度末時点での完了数を評価することはなじまないと考えている。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		大規模災害により被害を受けた自治体が設置する公立社会教育施設を原形に復旧するための経費を補助する事業であることから、定量的な目標を設定すること はなじまないため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである補助金の交付が、最終目標である災害復旧に直接結びつくため。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
災害復旧費	復旧工事費(本工事費、附帯工事費、設備等)	140	災害復旧費	復旧工事費(本工事費、附帯工事費、設備等)	79.8
計		140	計		79.8
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	都道府県教育委員会が法定受託事務を処理するために必要な経費	-			
計			計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

